



2023年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月14日

上場会社名 株式会社 L e T e c h 上場取引所 東
 コード番号 3497 URL https://www.letech-corp.net/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平野 哲司
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画本部長（氏名） 松木 高茂（TEL）06-6362-3355
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年7月期第3四半期の業績（2022年8月1日～2023年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	13,021	△12.7	1,167	—	706	—	710	—
2022年7月期第3四半期	14,914	△2.1	△2,865	—	△3,435	—	△3,983	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年7月期第3四半期	154.17		70.03					
2022年7月期第3四半期	△1,255.81		—					

（注）2022年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第3四半期	21,235	3,779	17.8
2022年7月期	18,823	65	0.3

（参考）自己資本 2023年7月期第3四半期 3,779百万円 2022年7月期 65百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年7月期の期末配当金については未定であります。

3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,210	0.0	1,330	—	710	—	700	—	145.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期3Q	4,853,638株	2022年7月期	3,295,138株
② 期末自己株式数	2023年7月期3Q	171,914株	2022年7月期	55,708株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期3Q	4,384,144株	2022年7月期3Q	3,172,122株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2023年7月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による影響を考慮し算出しております。

種類株式の配当の状況

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	—	—		
2023年7月期(予想)				25,068.50	25,068.50

(注) A種種類株式の発行数は2,000株であり、2022年9月30日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染症法上の取扱いが「2類相当」から「5類」へ移行することが明らかになったために消費が活性化しました。また、国内消費だけでなく海外からの観光客数の増加もあり、企業の人手不足を背景に賃金上昇に波及するなど経済的に大きな変化が見られました。

しかし、国内においては金利や物価の上昇に対する警戒感、海外では欧米における金融不安などが意識されており、不安定な状況が続いております。

この間、当社の属する不動産業界におきましては、宿泊施設の稼働率が向上し、また住居用不動産価格が堅調に推移しておりますが、金融政策の変更による金利上昇リスク、資材価格や人件費の上昇を原因とする建築コストが増加する可能性などがあり、今後の事業展望については経済動向の変化に注意しつつ進めていかなければならないものと考えております。

このような事業環境の下、当社では「中期経営計画(2022年7月期-2024年7月期)」に基づき、経営基盤の強化、企業価値の向上及び不動産テック企業としての地位の確立を目指し、事業を推進してまいりました。当社主要ブランドである「LEGALAND」の販売が堅調に推移したほか、役員報酬の見直し等の経費削減に取り組み、業績改善に寄与いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高130億21百万円(前年同期比12.7%減)、営業利益11億67百万円(前年同期は営業損失28億65百万円)、経常利益7億6百万円(前年同期は経常損失34億35百万円)、四半期純利益7億10百万円(前年同期は四半期純損失39億83百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産ソリューション事業

売上高121億45百万円(前年同期比13.6%減)、セグメント利益15億99百万円(前年同期はセグメント損失22億80百万円)となりました。当事業セグメントは、経営計画に基づき不動産価格の方向感を見定めながら、仕入面においては当社の目利き力やノウハウを最大限活用し、駅近物件等の希少性の高い販売用不動産の選定に注力しております。販売面においては、当社主要ブランドである「LEGALAND」が販売実績を積み重ねるとともに、新たに展開する新ブランド「LEGALAND+」2棟が全件売却となり、当社の得意とするレジデンス開発が好調に推移しております。

前年同期はインバウンド向け大型開発物件の売却処分によって売上高を伸ばしたものの売却損による営業損失を計上しておりましたが、当第3四半期累計期間においては各販売物件が順調に利益を積み重ねており、当第3四半期累計期間は前年同期と比較して減収増益となりました。

受注状況につきましては、当第3四半期累計期間総受注高は142億36百万円、当第3四半期会計期間末の受注残高は86億26百万円となりました。

② 不動産賃貸事業

売上高8億29百万円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益1億61百万円(前年同期比37.2%増)となりました。当事業セグメントは、当社保有の収益不動産及び販売に至るまでの所有不動産からの賃貸収入を収益の柱としております。また、当社が売却した物件も含め、お客様の保有物件の物件管理業務を受託するプロパティマネジメント事業や修繕・原状回復工事に特化したサービスを提供するファシリティマネジメント事業を行っております。当第3四半期累計期間においては、前事業年度において長期的な収益との引き合いの状況を考慮して収益不動産を売却したことによる物件数の減少が影響したものの、2022年10月に行われた入国上限撤廃や個人旅行の解禁などの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の対策緩和を皮切りに、当社の保有するホテル・民泊マンションの収支が大きく改善し、前年同期と比較して減収増益となりました。

③ その他事業

売上高46百万円(前年同期比642.8%増)、セグメント利益39百万円(前年同期はセグメント損失4百万円)となりました。当事業は、任意売却の仲介及びコンサルティング等、課題解決法の提案を行っております。不動産の専門家として債務者への買主仲介から関係各所との交渉、別除権者との接触、配分案作成、不動産の調査や価格査定、権利譲渡、リーシング、入札、場合によっては当社での買い取りなど、お客様のニーズに合わせたサービスを展開しています。

当第3四半期累計期間においては、東西共に不動産仲介案件の成約により、前年同期と比較して増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は212億35百万円となり、前事業年度末に比べ24億12百万円増加しました。

流動資産は204億73百万円となり、前事業年度末に比べ24億30百万円増加しました。これは主として、「現金及び預金」の15億40百万円増加、物件契約に伴う「前渡金」の16億9百万円増加、開発用不動産の増加等に伴う「仕掛販売用不動産」の11億86百万円増加及び物件売却に伴う「販売用不動産」の19億54百万円減少によるものであります。

固定資産は7億61百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円減少しました。これは主として、差入保証金等の「投資その他の資産」の1億64百万円増加、物件売却に伴う「建物」の1億37百万円減少及び「土地」の68百万円減少によるものであります。

(負債)

負債は174億55百万円となり、前事業年度末に比べ13億1百万円減少しました。

流動負債は125億87百万円となり、前事業年度末に比べ7億65百万円増加しました。これは主として、「短期借入金」の1億66百万円増加、物件契約に伴う「前受金」の13億70百万円増加、未払金等の「その他」の3億75百万円増加及び返済等による「1年内返済予定の長期借入金」の11億79百万円減少によるものであります。

固定負債は48億68百万円となり、前事業年度末に比べ20億67百万円減少しました。これは主として、返済や「1年内返済予定の長期借入金」への振替等により「長期借入金」が20億33百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は37億79百万円となり、前事業年度末に比べ37億14百万円増加しました。これは主として、第三者割当増資、無償減資及び剰余金の処分等による「資本金」の8億1百万円減少、「資本剰余金」の22億7百万円増加及び「繰越利益剰余金」の15億96百万円増加に加え、「四半期純利益」7億10百万円の計上によるものであります。自己資本比率は、前事業年度末の0.3%から17.8%と増加する結果となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の不動産ソリューション事業の売上高は顧客への引渡時に計上しておりますため、契約締結の有無に関わらず、引渡時期の集中等により売上高及び利益が大きく変動し、過年度並びに同一事業年度における四半期ごとの業績に大きく偏りが生じる場合があります。

なお、通期業績予想につきましては、第3四半期累計期間の業績及び直近の案件の進捗状況を踏まえ、2023年3月17日に「通期業績予想の修正（利益額の上方向修正）に関するお知らせ」で公表いたしました通期業績予想からの変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,611	2,311,231
営業未収入金	80,477	194,727
販売用不動産	10,867,754	8,913,691
仕掛販売用不動産	5,739,635	6,925,853
前渡金	53,682	1,663,592
その他	535,490	481,523
貸倒引当金	△4,230	△16,802
流動資産合計	18,043,421	20,473,817
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	172,575	35,461
土地	72,930	4,673
その他（純額）	11,338	9,284
有形固定資産合計	256,845	49,419
無形固定資産	22,734	47,272
投資その他の資産	500,598	665,233
固定資産合計	780,178	761,925
資産合計	18,823,600	21,235,742
負債の部		
流動負債		
営業未払金	215,581	250,030
短期借入金	5,625,870	5,792,150
1年内償還予定の社債	28,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	5,104,142	3,924,455
未払法人税等	8,064	4,599
前受金	331,570	1,702,156
賞与引当金	23,707	35,204
その他	485,423	861,307
流動負債合計	11,822,359	12,587,904
固定負債		
社債	18,000	—
長期借入金	6,822,298	4,788,986
その他	95,167	79,016
固定負債合計	6,935,465	4,868,002
負債合計	18,757,825	17,455,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	851,517	50,075
資本剰余金	811,249	3,018,906
利益剰余金	△1,596,943	710,902
自己株式	△48	△48
株主資本合計	65,774	3,779,835
純資産合計	65,774	3,779,835
負債純資産合計	18,823,600	21,235,742

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年4月30日)
売上高	14,914,405	13,021,733
売上原価	16,360,700	10,477,018
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,446,294	2,544,714
販売費及び一般管理費	1,419,116	1,377,314
営業利益又は営業損失(△)	△2,865,411	1,167,400
営業外収益		
受取利息	33	56
受取配当金	122	—
受取保険金	—	155
補助金収入	2,169	—
保険解約返戻金	1,078	904
業務受託料	—	1,673
その他	3,311	2,268
営業外収益合計	6,715	5,057
営業外費用		
支払利息	503,465	324,143
支払手数料	65,819	107,440
その他	7,115	34,726
営業外費用合計	576,400	466,309
経常利益又は経常損失(△)	△3,435,096	706,147
特別利益		
受取和解金	39,689	—
固定資産売却益	—	28,066
特別利益合計	39,689	28,066
特別損失		
固定資産除却損	206	—
減損損失	61,899	—
特別損失合計	62,105	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△3,457,512	734,214
法人税、住民税及び事業税	5,026	4,612
法人税等調整額	521,031	18,698
法人税等合計	526,058	23,311
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,983,571	710,902

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

当社は、2021年12月21日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ60,000千円増加しております。主にこの影響により、当第3四半期会計期間末において資本金が851,442千円、資本剰余金が811,174千円となっております。

また、当第3四半期累計期間において、3,983,571千円の四半期純損失を計上しております。

当第3四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

当社は、2022年9月30日付で、株式会社エルティールから第三者割当増資の払込みを受け、資本金が1,500,004千円、資本準備金が1,500,004千円増加しました。

また、2022年10月27日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、2022年12月12日にその効力が発生しております。これらの結果、当第3四半期累計期間において資本金が2,303,021千円減少、資本剰余金が706,078千円増加しております。主にこれらの影響により、当第3四半期会計期間末において資本金が50,075千円、資本剰余金が3,018,906千円となっております。

(追加情報)

係争事件の発生

当社は、以下のとおり2022年10月13日付で、D r e a m B r i d g e 株式会社から訴訟を提起され、同年11月4日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

提起のあった裁判所 東京地方裁判所

提起された日 2022年10月13日

当社への訴状送達日 2022年11月4日

2. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯

当社は、D r e a m B r i d g e 株式会社（以下「原告」といいます。）との間において、2022年3月上旬から当社の資金調達について協議・検討を開始し、並行して原告から同月31日付で10億円の借入れを行いました。

その後、当社は、原告に対し、2022年5月及び7月にファイナンスの実現に向けた意向表明書の提出を求めるなどを行いましたが、意向表明書の提出はなされなかったため、当社は原告に対し他の候補先との間でエクイティ・ファイナンスを検討する旨を伝え、原告から異議を述べられることはありませんでした。そのため、当社は、株式会社キーストーン・パートナーズと資本業務提携契約を締結して資金調達を行い、2022年9月30日に原告からの借入金10億円の返済に充当いたしました。

これに対し、原告は、当社に対する株式会社キーストーン・パートナーズからの資金調達が原告との間で2022年3月29日締結の覚書の条件に違反すること等を理由として違約金の支払を求める訴訟を提起しました。

3. 当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

(1) 商号

D r e a m B r i d g e 株式会社

(2) 本店所在地

東京都渋谷区桜丘町29-35渋谷Dマンション6W

(3) 代表者の氏名

小塚 英一郎

4. 当該訴訟の内容

(1) 訴えの内容

原告が、当社に対し、当社が実施した株式会社キーストーン・パートナーズからの資金調達が原告との間で締結した覚書の条件に違反すること等を理由として違約金の支払を求めるものであります。

(2) 訴訟の目的の価額

2億円及びこれに対する遅延損害金

5. 今後の見通し

当社は、本訴訟における原告の主張は理由がないと考えており、現時点では本訴訟が当社の業績に与える影響を見込むことは困難と判断しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度においてインバウンド需要向け大型開発物件の売却を行い、28億36百万円の損失が発生したこと等により、前事業年度は営業損失32億32百万円、当期純損失46億88百万円となりました。当該大型開発物件の売却は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束が見えない状況に鑑み、経営体質を身軽にし、他の物件の開発を加速させ会社利益の最大化を図ることができる最良の手段であると判断したのですが、これにより当社の財政状態が悪化いたしました。その結果、前事業年度末において当社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しておりました。

このような状況を解消すべく、当社は「①自己資本の増強」「②主力商品である『LEGALAND』を中心とした物件開発の加速による業績回復」「③物件仕入リスク基準の明確化によるリスクコントロール及びリスク分散」「④報酬制度や業務委託内容の見直しによる経費削減」に取り組み、財務基盤の安定及び業績回復の施策を進めてまいりました。その結果、当第3四半期累計期間においては四半期純利益7億10百万円と黒字転換を果たすと共に、2022年9月30日払込期限による第三者割当増資の方法により30億円の資金調達も実行し、自己資本比率は前事業年度末から比較して17.5ポイント増加し、17.8%と大きく改善いたしました。不動産売買の好調な進捗、財務基盤の強化によって金融機関からの融資条件も改善し、不動産取得が加速しており、事業の正常化が達成されています。

以上の状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、現時点で存在しないものと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載は解消しております。